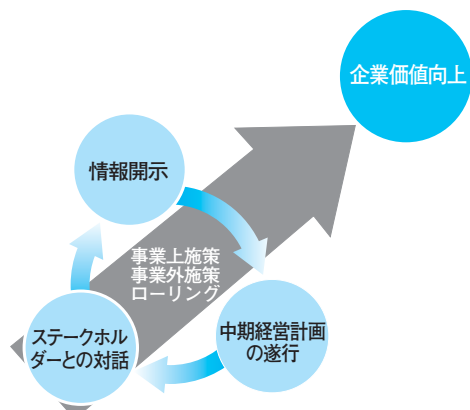


図 コニカミノルタCSRの考え方



経済・社会・環境面から信頼に応える企業

得ることが、今後さらに重要になっていく。当社グループでも、ホームページの運営、IR説明会の開催、環境・社会報告書やグループ報などの発行、事業所での地域環境報告会の開催をはじめ、それぞれのステークホルダーを対象とした情報発信・交流活動を展開している。これらは年を追うごとに内容充実・拡大しつつあり、今後さらに加速する必要がある。しかしながら、ステークホルダーの具体的な関心事・要求はさまざまであり、なかには相反する場合もあることから、企業活動における細かな部分の全てについて一〇〇％の理解と共感をいただくことは困難である。まずは、ステークホルダーを問わず、コニカ

ミノルタグループの活動の全体像についての理解と信頼を得ることが必要である。

以上の観点から、種々の対話手段と並行して、コニカミノルタグループの活動全体についていわゆるトリプルボトムライン(経済、社会、環境)の視点で背景・プロセスを交えて率直に説明することが重要であり、現在とりうる手段としてはCSR報告書による対話がベストであると考えられる。昨夏発行のCSR報告書はこの主旨に基づき、広範なステークホルダーに対して新生コニカミノルタグループの全体像を理解いただくことを狙いとし、企業活動を網羅的に記載した報告書(日本語・英語)と、要約のみのダイジェスト版(五カ国語(日・英・独・仏・中)で発行した。ダイジェスト日本語版は、日本のグループ全社員および全株主にも配布した。その結果、多くの株主から貴重なご意見・ご指摘をいただくことを付記する。

### 行動憲章の浸透と定着

冒頭に記載したように、当社グループでは「行動憲章の実践」をCSR推進の要として位置づけている。二〇〇五年は、九カ国語で記載した行動憲章カードを全世界のグループ社員に配布した。さらに、企業活動で遭遇するさまざまな事象について行動憲章に基づく

考え方・対処方法を具体事例で示すマニュアルの制作・配布を行い、グループ社員の日々の行動への浸透を図っている。ただし、全世界一律のマニュアルは作成していない。これは、グループの活動地域を中国・北米・欧州・日本などに大別した場合でもそれぞれの経済状況や社会通念等が異なっており、地域の規範と整合しつつ企業グループとしてのアイデンティティを確かなものにするためには、それぞれの地域に適合したマニュアルが必要であると考えたからである。

北米・欧州では、古くから各社で Code of Conduct が整備されていたため、現地主体でそれぞれ、新生コニカミノルタとしての「行動憲章の精神」を加味して再編・制作・配布を行っている。中国では、現地のスタッフと協働で中国版のマニュアルを新規作成・配布し、実践の浸透活動を行っている。また、日本版のマニュアルは、発行から二年が経過したので、この間の状況変化への対応を含め記載内容の見直しを図っている。

コニカミノルタグループのCSRはこれらが本番である。経営トップを含めた全員の持続的活動により全ての活動のシナジーを発揮させることで、企業を取り巻く状況変化に対応するとともに企業価値向上が確かなものになると確信している。

# これからが本番、 コニカミノルタグループのCSR

コニカミノルタホールディングス法務部CSR担当部長

和田吉丸  
わた よしまる



## 経営理念の追求と 行動憲章の実践が基本

コニカミノルタグループは、「新しい価値の創造」を経営の理念とし、イメージングの領域で感動創造を与え続け、高度な技術と信頼で市場をリードする革新的なグローバル企業グループを目指している。グループ発足と

同時に、①お客様から信頼される商品・サービスの提供、②公正で透明な企業活動、③広く社会とのコミュニケーションの重視、④環境の保全、⑤社会への積極的貢献、⑥社員の尊重、そして⑦責任ある対処——からなる「コニカミノルタグループ行動憲章」（以下、行動憲章と称する）を、社員一人一人が日々の行動の基本とするものとして定めた。

この行動憲章の一つ一つを持続的に向上させることこそが、お客様・株主・お取引先・地域社会・従業員などのステークホルダーの信頼に応えることであり、経済・社会・環境

など幅広い側面で企業としての責任を果たすとともに、企業文化の醸成、企業価値の向上に繋がる。つまり、経営理念の追求と行動憲章の実践による「イメージング領域の新しい感動創造」がコニカミノルタグループの社会的使命(社会的責任「CSR」)であり、その持続的具現化が経営そのものである。

二〇〇三年八月に経営統合し新生会社として発足したコニカミノルタグループは、人材融和やグループ内価値観の共有など、いわゆる企業文化を新たに作り上げていく段階にある。行動の規範である「行動憲章」の意図するところを、グループ内でより具体的に展開し確実に実践することが、企業文化の早期醸成の上で極めて有効である。また、ステーク

ホルダーの視点として、「企業行動憲章実行の手引き 第三版」(日本経団連)、「企業評価基準」(経済同友会)、およびSRI(社会的責任投資)調査機関質問項目などを使用し、自己評価によるコニカミノルタグループの現

状俯瞰を行った。

これらから、「企業価値向上にフォーカスしたコニカミノルタCSRの考え方」をまとめるとともに、二〇〇五年をコニカミノルタCSR元年と位置づけ、本格的な取り組みを開始している〔図参照〕。

当面は、発足間もない企業グループであること、世の中が企業活動の透明性に関心が高まっていることを考慮して、①「情報開示とステークホルダーとの対話」、②「グループ内での行動憲章の浸透と定着」を推進重点事項としている。

## 情報開示とステークホルダー との対話

企業を取り巻く状況変化が激化している現在、企業は、より戦略的かつ迅速な施策展開を行うようになってきている。必然的に、多様なステークホルダーに対し適時・適切な情報を開示し、企業活動に対する理解と信頼を